

Topics for Health Care

小児科診療所の 経営

株式会社メディヴァ 取締役・
コンサルティング事業部長

小松大介

本稿では、約15年間にわたりさまざまな診療所・病院の経営に携わってきた筆者の経験を元に、小児科診療所の経営について多様な視点から整理および考察を進めてみたい。

小児人口と疾患構成

最初に示したいのは、小児科診療所の市場である小児人口についてである。総務省の統計によると、小児科がおもに対象とする15歳未満の人口については、少子化の影響を受けて、年々減少傾向にある(図1)。平成6年からの約20年間で、0~4歳人口は▲14%、5~9歳人口は▲21%、10~14歳人口は▲20%といずれも2割前後人口が減っている。

次に、こうした年齢別人口において、年齢別の疾患構成をみてみたい。表1は、厚生労働省「患者調査」に基づく、年齢別の外来患者受療率(人口10万人あたりの1日の外来患者数)の疾患別(受診理由)トップ20を示している。この年齢別疾患では、0歳児と1~4歳児は人口10万人中7,193人(7.1%)、7,009人(7%)が何らかの理由で医療機関を外来受診していることがわかる。これが5~9歳では4,692人(4.6%)、10~14歳では2,916人(2.9%)と大きく減少していく。

また疾患(受診理由)構成では、0歳児では予防接種がもっとも多く全患者の26%を占めており、以後、急性上気道感染症(その他)8%、急性気管支炎7%と続く。また0歳児では疾患の集約度も高く、トップ10で全体の73%を占めている。

これが1~4歳児になると少し変わってくる。予防接種が1位であることは変わらないが、そのシェアは14%と減少し、2位 急性気管支炎(12%)、3位 喘息(11%)と続く。また5~9歳児では、1位 予防接種(13%)、2位 う蝕(13%)、3位 喘息(9%)となり、10~14歳児では1位 予防接種(13%)、2位 う蝕(8%)、3位 喘息(5%)となる。年齢が上がるにつれて、特定の疾患への偏りが減っていき、特に10歳以上になるとそれまでの呼吸器・感染症系・炎症系